

# 結果の概要

## 第1 就業構造

### 1 15歳以上人口の就業状態

#### (1) 有業者・無業者及び有業率

##### ア 有業者・無業者

**有業者は829万7千人、41万1千人増加**

**無業者は416万2千人、12万8千人減少**

令和4年10月1日現在の15歳以上人口(1,245万9千人)について、ふだんの就業・不就業状態別にみると、有業者は829万7千人、無業者は416万2千人となっている。平成29年と比べると、有業者は41万1千人(対前回増減率5.2%増)の増加、無業者は12万8千人(同3.0%減)の減少となっている。

有業者について、男女別にみると、男性が453万3千人、女性が376万4千人となっている。平成29年と比べると、男性は10万人(同2.3%増)の増加、女性は31万人(同9.0%増)の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

無業者について、男女別にみると、男性が154万2千人、女性が262万人となっている。平成29年と比べると、男性は8千人(同0.5%増)の増加、女性は13万6千人(同4.9%減)の減少となっている。

(表1-1、地域編第1-1表)

表1-1 15歳以上人口の有業者数、無業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区分		総数	有業者			無業者			有業率	男	有業者			無業者			有業率	女	有業者			無業者			有業率
			有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率			有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率									
15歳以上人口	東京都	令和4年	12,459	8,297	4,162	66.6	6,075	4,533	1,542	74.6	6,384	3,764	2,620	59.0											
		平成29年	12,177	7,887	4,290	64.8	5,967	4,433	1,534	74.3	6,210	3,454	2,756	55.6											
	全国	令和4年	110,195	67,060	43,135	60.9	53,135	36,706	16,429	69.1	57,061	30,354	26,706	53.2											
		平成29年	110,977	66,213	44,764	59.7	53,543	37,074	16,469	69.2	57,434	29,139	28,295	50.7											
増減数	東京都	282	411	△128	-	108	100	8	-	174	310	△136	-												
	全国	△782	847	△1,629	-	△408	△368	△40	-	△373	1215	△1589	-												
増減率	東京都	2.3	5.2	△3.0	-	1.8	2.3	0.5	-	2.8	9.0	△4.9	-												
	全国	△0.7	1.3	△3.6	-	△0.8	△1.0	△0.2	-	△0.7	4.2	△5.6	-												

## イ 有業率

**66.6%、1.8ポイント上昇**

**男性が74.6%、女性が59.0%**

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は66.6%で、平成29年と比べると1.8ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は74.6%で、平成29年と比べると0.3ポイント上昇、女性は59.0%で、平成29年と比べると3.4ポイント上昇している。

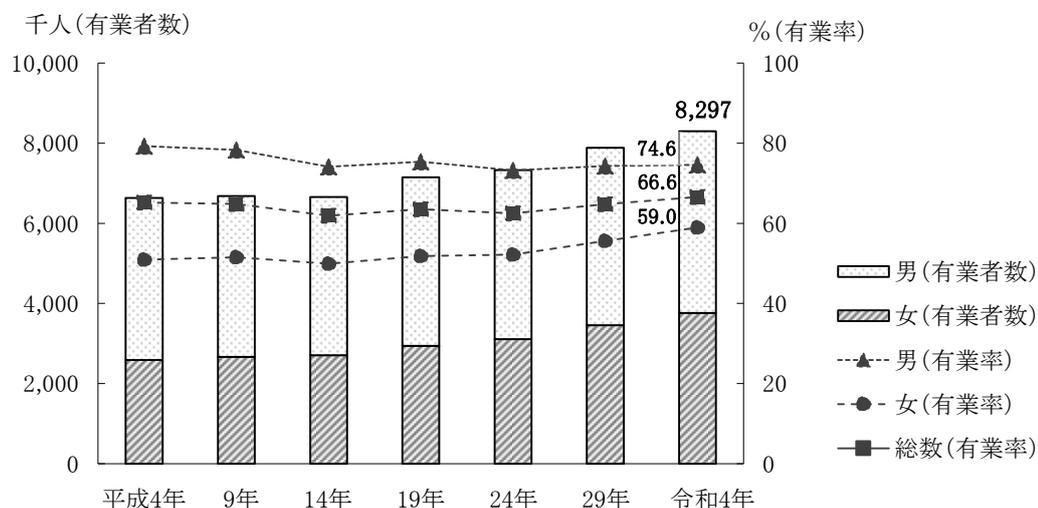
有業者に占める女性の割合は45.4%となっており、平成4年以降の推移をみると一貫して上昇している。

（表1-2、図1-1、地域編第1-1表）

表1-2 15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

区分		平成4年	9年	14年	19年	24年	29年	令和4年
15歳以上人口	総数	10,184	10,301	10,749	11,254	11,727	12,177	12,459
	男	5,101	5,121	5,327	5,578	5,763	5,967	6,075
	女	5,083	5,180	5,423	5,677	5,963	6,210	6,384
有業者	総数	6,635	6,677	6,654	7,149	7,328	7,887	8,297
	男	4,047	4,011	3,949	4,206	4,217	4,433	4,533
	女	2,588	2,667	2,705	2,943	3,112	3,454	3,764
有業者増減率	総数	6.7	0.6	△0.3	7.4	2.5	7.6	5.2
	男	4.3	△0.9	△1.5	6.5	0.3	5.1	2.3
	女	10.6	3.1	1.4	8.8	5.7	11.0	9.0
有業率	総数	65.2	64.8	61.9	63.5	62.5	64.8	66.6
	男	79.3	78.3	74.1	75.4	73.2	74.3	74.6
	女	50.9	51.5	49.9	51.8	52.2	55.6	59.0
有業者に占める女性の割合		39.0	39.9	40.7	41.2	42.5	43.8	45.4

図1-1 15歳以上人口有業者数及び有業率の推移



ウ 年齢階級別有業率

「50～54 歳」以外の階級で上昇

男性は「15～19 歳」、「20～24 歳」、「30～34 歳」、「40～44 歳」、「55～59 歳」、「60～64 歳」「65～69 歳」の階級で上昇

女性は「50～54 歳」以外の階級で上昇し、M字型からさらに台形型に近づく

有業率について年齢階級別にみると、平成 29 年と比べ、「50～54 歳」を除く階級で上昇している。

男女、年齢階級別にみると、男性は、25 歳から 59 歳までの各年齢階級で 90%を超える台形型を示している。女性は「25～29 歳」、「30～34 歳」、「35～39 歳」、「45～49 歳」の階級において 80%を超えており、平成 29 年と比べるとM字型からさらに台形型に近づきつつある。

(表 1-3、図 1-2(1)(2)、地域編第 1-1 表)

表1-3 年齢階級別有業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区分			総 数	15～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75 歳以上
15 歳以上人口	令和 4 年	総数	12,459	531	836	1,004	930	968	1,015	1,134	1,138	949	750	651	789	1,764
		男	6,075	270	417	505	470	492	516	574	577	488	383	323	375	686
		女	6,384	261	419	499	460	476	499	560	562	461	367	328	413	1,079
	平成 29 年	総数	12,177	558	843	897	975	1,024	1,139	1,143	967	780	691	855	717	1,589
		男	5,967	285	428	456	497	523	580	581	500	401	348	418	332	618
		女	6,210	273	416	441	477	501	559	562	468	378	343	438	385	971
構 成 比 (令和 4 年)	総数	100.0	4.3	6.7	8.1	7.5	7.8	8.1	9.1	9.1	7.6	6.0	5.2	6.3	14.2	
	男	100.0	4.5	6.9	8.3	7.7	8.1	8.5	9.4	9.5	8.0	6.3	5.3	6.2	11.3	
	女	100.0	4.1	6.6	7.8	7.2	7.5	7.8	8.8	8.8	7.2	5.8	5.1	6.5	16.9	
有 業 者	令和 4 年	総数	8,297	121	579	901	837	843	879	984	956	780	543	339	281	254
		男	4,533	54	276	456	445	459	488	533	534	449	315	204	172	146
		女	3,764	67	302	445	392	384	391	451	422	331	228	135	108	107
	平成 29 年	総数	7,887	104	561	791	842	860	961	970	826	611	485	416	243	217
		男	4,433	49	271	414	468	494	542	546	467	362	286	249	152	132
		女	3,454	55	290	377	375	366	420	424	358	249	199	167	90	85
有 業 率	令和 4 年	総数	66.6	22.8	69.2	89.8	90.0	87.1	86.6	86.8	84.0	82.2	72.4	52.2	35.6	14.4
		男	74.6	20.0	66.2	90.4	94.6	93.3	94.5	92.9	92.7	92.0	82.3	63.3	45.9	21.3
		女	59.0	25.7	72.1	89.1	85.3	80.7	78.4	80.5	75.1	71.8	62.1	41.3	26.1	10.0
	平成 29 年	総数	64.8	18.7	66.6	88.2	86.4	84.0	84.4	84.8	85.4	78.3	70.2	48.6	33.8	13.7
		男	74.3	17.3	63.5	90.9	94.0	94.4	93.4	93.9	93.5	90.2	82.2	59.6	45.9	21.3
		女	55.6	20.2	69.7	85.3	78.5	73.1	75.1	75.4	76.7	65.7	58.1	38.1	23.4	8.8

図1-2(1) 年齢階級別有業率 (男)

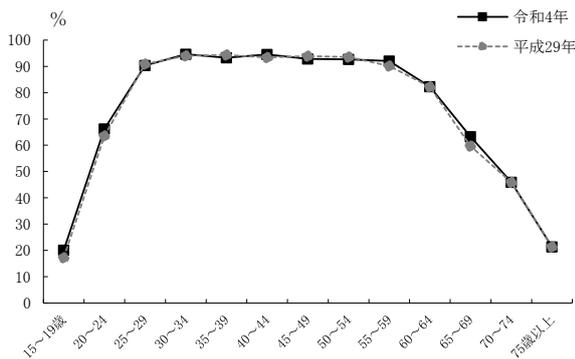
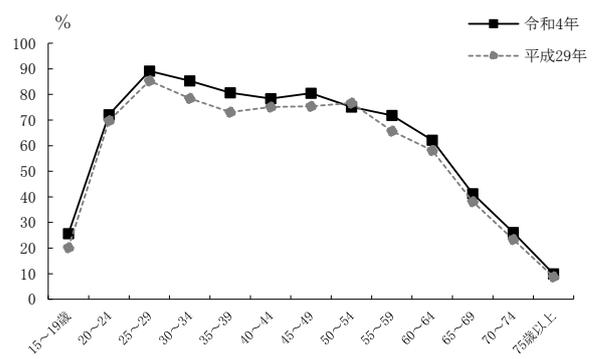


図1-2(2) 年齢階級別有業率 (女)



## エ 不就業状態別無業者

### 「家事をしている者」は、男性が増加、女性が減少

無業者を不就業状態別にみると、「家事をしている者」が192万2千人で、平成29年と比べ13万4千人（対前回増減率6.5%減）の減少となっており、「通学している者」は、66万6千人で、平成29年と比べ4万3千人（同6.0%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性の「家事をしている者」は27万3千人で、平成29年と比べ7万7千人（同39.5%増）の増加となっている。また「通学している者」は35万8千人で、平成29年と比べ2万1千人（同5.6%減）の減少となっている。

女性の「家事をしている者」は164万9千人で、平成29年と比べ21万1千人（同11.3%減）の減少となっている。また「通学している者」は30万8千人で、平成29年と比べ、2万1千人（同6.5%減）の減少となっている。

（表1-4、地域編第1-4表）

表1-4 不就業状態別無業者数

（単位 千人、%）

区 分		無業者		構成比		増減数	増減率
		令和4年	平成29年	令和4年	平成29年		
総数	総 数	4,162	4,290	100.0	100.0	△ 128	△ 3.0
	家事をしている者	1,922	2,056	46.2	47.9	△ 134	△ 6.5
	通学している者	666	708	16.0	16.5	△ 43	△ 6.0
	その他	1,543	1,523	37.1	35.5	20	1.3
男	総 数	1,542	1,534	100.0	100.0	8	0.5
	家事をしている者	273	195	17.7	12.7	77	39.5
	通学している者	358	379	23.2	24.7	△ 21	△ 5.6
	その他	897	958	58.2	62.4	△ 61	△ 6.3
女	総 数	2,620	2,756	100.0	100.0	△ 136	△ 4.9
	家事をしている者	1,649	1,860	63.0	67.5	△ 211	△ 11.3
	通学している者	308	329	11.7	11.9	△ 21	△ 6.5
	その他	646	565	24.7	20.5	81	14.3

## (2) 有業者・無業者の最終卒業学校

**有業者は「大学、大学院」卒業者が426万3千人と最も多い**

**無業者は「高校・旧制中」卒業者が125万7千人と最も多い**

最終卒業学校をみると、有業者は「大学、大学院」卒業者が426万3千人（構成比51.4%）と最も多く、次いで「専門学校、短大・高専」卒業者の172万6千人（同20.8%）となっている。無業者は、「高校・旧制中」卒業者が125万7千人（同30.2%）と最も多く、次いで「大学、大学院」卒業者の96万4千人（同23.2%）となっている。

男女別にみると、有業者では、男性は「大学、大学院」卒業者が263万4千人（同58.1%）と最も多く、女性も「大学・大学院」卒業者の162万9千人（同43.3%）が最も多くなっている。無業者では、男性は「大学、大学院」卒業者が49万4千人（同32.1%）と最も多く、女性では「高校・旧制中」卒業者の87万7千人（同33.5%）が最も多くなっている。

都と全国の構成比を比べると、有業者では「大学、大学院」卒業者で、全国の33.2%に対して、都は51.4%と18.2ポイント上回っている。また、「高校・旧制中」卒業者では、全国の33.8%に対して、都は19.8%と14.0ポイント下回っている。

（表1-5、図1-3(1)(2)、地域編第4表）

表1-5 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数及び無業者数

（単位 千人、%）

区分			有業者	卒業生				在学者	無業者	卒業生				在学者
				小学・中学	高校・旧制中	専門学校、短大・高専	大学、大学院			小学・中学	高校・旧制中	専門学校、短大・高専	大学、大学院	
15歳以上人口	令和4年	総数	8,297	228	1,640	1,726	4,263	314	4,162	427	1,257	665	964	651
		男	4,533	147	901	624	2,634	165	1,542	151	380	100	494	350
		女	3,764	80	739	1,102	1,629	149	2,620	276	877	565	470	300
	平成29年	総数	7,887	303	1,736	1,710	3,701	290	4,290	553	1,310	719	845	697
		男	4,433	195	987	614	2,408	152	1,534	203	402	86	422	373
		女	3,454	109	749	1,097	1,293	138	2,756	351	908	633	423	324
構成比	令和4年	総数	100.0	2.7	19.8	20.8	51.4	3.8	100.0	10.3	30.2	16.0	23.2	15.6
		男	100.0	3.2	19.9	13.8	58.1	3.6	100.0	9.8	24.6	6.5	32.1	22.7
		女	100.0	2.1	19.6	29.3	43.3	4.0	100.0	10.5	33.5	21.6	17.9	11.5
	平成29年	総数	100.0	3.8	22.0	21.7	46.9	3.7	100.0	12.9	30.5	16.8	19.7	16.2
		男	100.0	4.4	22.3	13.8	54.3	3.4	100.0	13.2	26.2	5.6	27.5	24.3
		女	100.0	3.1	21.7	31.7	37.4	4.0	100.0	12.7	32.9	23.0	15.3	11.7
令和4年全国	15歳以上人口総数	67,060	3,513	22,686	15,511	22,254	1,912	43,135	8,201	15,933	5,726	5,637	5,976	
	構成比	100.0	5.2	33.8	23.1	33.2	2.9	100.0	19.0	36.9	13.3	13.1	13.9	

注)「有業者」、「無業者」の総数は、未就学者を含む。

図1-3(1) 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数

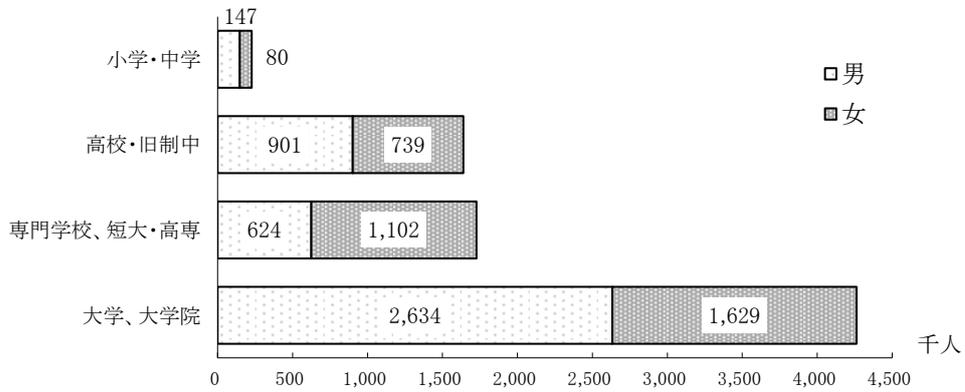
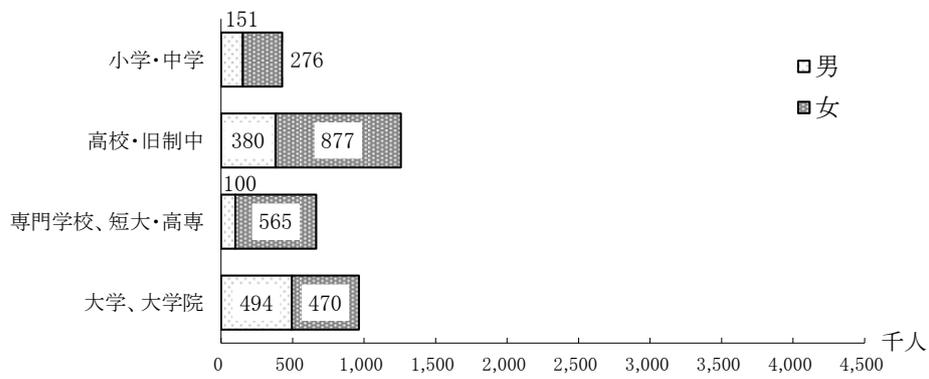


図1-3(2) 15歳以上人口の最終卒業学校別無業者数



## 2 産業別有業者数

### 「卸売業, 小売業」、「情報通信業」、「医療, 福祉」の順に多い

有業者について、産業別にみると「卸売業, 小売業」115万3千人（構成比14.3%）が最も多く、次いで、「情報通信業」104万9千人（同13.0%）、「医療, 福祉」88万4千人（同11.0%）となっている。

平成29年と比べると、「情報通信業」（30万5千人増）、「学術研究, 専門・技術サービス業」（9万1千人増）などが増加している一方、「建設業」（4万6千人減）、「運輸業, 郵便業」（2万4千人減）などが減少している。

（表1-6、地域編第10-1表）

表1-6 主な産業別有業者数

（単位 千人、%）

区 分	令和4年 有業者		平成29年 有業者		増減数	増減率
		構成比		構成比		
総 数	8,297	100.0	7,887	100.0	411	5.2
建設業	401	5.0	447	5.9	△ 46	△ 10.2
製造業	748	9.3	748	9.9	0	0.0
情報通信業	1,049	13.0	744	9.9	305	41.1
運輸業, 郵便業	351	4.4	374	5.0	△ 24	△ 6.3
卸売業, 小売業	1,153	14.3	1,175	15.6	△ 22	△ 1.9
金融業, 保険業	340	4.2	292	3.9	48	16.4
不動産業, 物品賃貸業	326	4.1	294	3.9	32	11.0
学術研究, 専門・技術サービス業	612	7.6	521	6.9	91	17.4
宿泊業, 飲食サービス業	433	5.4	456	6.0	△ 22	△ 4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	266	3.3	283	3.7	△ 16	△ 5.8
教育, 学習支援業	426	5.3	388	5.1	38	9.8
医療, 福祉	884	11.0	798	10.6	86	10.8
サービス業(他に分類されないもの)	711	8.8	645	8.5	67	10.3
公務(他に分類されるものを除く)	274	3.4	285	3.8	△ 11	△ 3.9

注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

注2) 構成比算出の際に「分類不能の産業」は含めていない。

注3) 表側の各項目については内数である。

### 3 職業別有業者数

#### 「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順に多い

有業者について、職業別にみると、「事務従事者」247万8千人（構成比29.9%）が最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」207万8千人（同25.0%）、「販売従事者」107万1千人（同12.9%）となっている。

平成29年と比べると、「事務従事者」（33万3千人増）、「専門的・技術的職業従事者」（26万2千人増）などが増加している一方、「サービス職業従事者」（3万9千人減）、「生産工程従事者」（1万1千人減）で減少している。

男女別にみると、男性では「専門的・技術的職業従事者」125万6千人（構成比27.7%）、女性では「事務従事者」147万5千人（同39.2%）が最も多くなっている。

（表1-7、図1-4、地域編第11-1表）

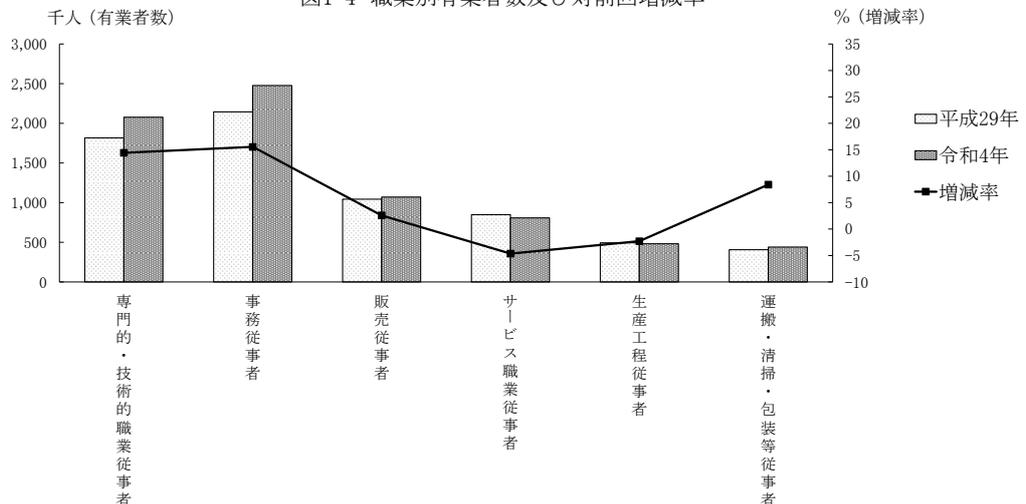
表1-7 主な職業別有業者数

（単位 千人、%）

区分		総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	運搬・包装等清掃従事者	
									令和4年
有業者	令和4年	総数	8,297	2,078	2,478	1,071	808	482	441
		男	4,533	1,256	1,003	618	290	307	277
		女	3,764	822	1,475	453	519	176	164
	平成29年	総数	7,887	1,816	2,145	1,044	848	494	407
		男	4,433	1,063	933	604	328	331	235
		女	3,454	753	1,211	440	520	163	172
構成比	令和4年	総数	100.0	25.0	29.9	12.9	9.7	5.8	5.3
		男	100.0	27.7	22.1	13.6	6.4	6.8	6.1
		女	100.0	21.8	39.2	12.0	13.8	4.7	4.3
	平成29年	総数	100.0	23.0	27.2	13.2	10.7	6.3	5.2
		男	100.0	24.0	21.1	13.6	7.4	7.5	5.3
		女	100.0	21.8	35.1	12.8	15.0	4.7	5.0
増減数(総数)		411	262	333	27	△39	△11	34	
増減率(総数)		5.2	14.4	15.5	2.6	△4.6	△2.3	8.4	

注) 総数は、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「分類不能の職業」を含む。

図1-4 職業別有業者数及び対前回増減率



## 4 地域別の就業状態

### (1) 有業者・無業者及び有業率

#### ア 有業者

##### 区部 599 万 7 千人、多摩・島しょ部 230 万人

区部の有業者は 599 万 7 千人となっており、平成 29 年と比べると 37 万 8 千人（対前回増減率 6.7%増）の増加となっている。

男性は 326 万 2 千人、女性は 273 万 5 千人となっており、平成 29 年と比べると、男性は 11 万 7 千人（同 3.7%増）の増加、女性は 26 万 1 千人（同 10.6%増）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

多摩・島しょ部の有業者は 230 万人となっており、平成 29 年と比べると 3 万 3 千人（同 1.4%増）の増加となっている。

男女別にみると、男性が 127 万 1 千人、女性が 102 万 9 千人となっており、平成 29 年と比べると男性は 1 万 7 千人（同 1.3%減）の減少、女性は 4 万 9 千人（同 5.0%増）の増加となっている。

（表 1-8、地域編第 1-1 表）

#### イ 無業者

##### 区部 268 万 6 千人、多摩・島しょ部 147 万 6 千人

区部の無業者は 268 万 6 千人となっており、平成 29 年と比べると 11 万 7 千人（対前回増減率 4.2%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性は 96 万 9 千人、女性は 171 万 7 千人となっており、平成 29 年と比べると、男性は 1 万人（同 1.0%減）の減少、女性は 10 万 7 千人（同 5.9%減）の減少となっている。

多摩・島しょ部の無業者は 147 万 6 千人となっており、平成 29 年と比べると 1 万 1 千人（同 0.7%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性は 57 万 4 千人、女性は 90 万 3 千人となっており、平成 29 年と比べると、男性は 1 万 8 千人（同 3.2%増）の増加、女性は 2 万 9 千人（同 3.1%減）の減少となっている。

区部、多摩・島しょ部ともに、女性の無業者が減少していることがわかる。

（表 1-8、地域編第 1-1 表）

#### ウ 有業率

##### 区部 69.1%、多摩・島しょ部 60.9%

区部の有業率は 69.1%で、平成 29 年と比べると 2.4 ポイント上昇している。

男女別にみると、区部は男性 77.1%、女性 61.4%で、平成 29 年と比べると、男性 0.8 ポイント、女性 3.8 ポイントと男女ともに上昇している。

多摩・島しょ部の有業率は 60.9%で、平成 29 年と比べると 0.5 ポイント上昇している。

男女別にみると、男性 68.9%、女性 53.3%で、平成 29 年と比べると、男性は 0.9 ポイント低下、女性は 2.0 ポイント上昇している。

（表 1-8、地域編第 1-1 表）

表1-8 都内地域別15歳以上人口の有業者数及び無業者数

(単位:千人、%)

区 分		総数				男				女				
		有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率				
15歳以上人口	令和4年	東京都	12,459	8,297	4,162	66.6	6,075	4,533	1,542	74.6	6,384	3,764	2,620	59.0
		区部	8,683	5,997	2,686	69.1	4,231	3,262	969	77.1	4,452	2,735	1,717	61.4
		多摩・島しょ部	3,776	2,300	1,476	60.9	1,844	1,271	574	68.9	1,932	1,029	903	53.3
	平成29年	東京都	12,177	7,887	4,290	64.8	5,967	4,433	1,534	74.3	6,210	3,454	2,756	55.6
		区部	8,422	5,619	2,803	66.7	4,124	3,146	979	76.3	4,298	2,474	1,824	57.6
		多摩・島しょ部	3,755	2,267	1,488	60.4	1,843	1,287	556	69.8	1,912	980	932	51.3
増減数		東京都	282	411	△ 128	-	108	100	8	-	174	310	△ 136	-
		区部	261	378	△ 117	-	107	117	△ 10	-	154	261	△ 107	-
		多摩・島しょ部	21	33	△ 11	-	1	△ 17	18	-	20	49	△ 29	-
増減率		東京都	2.3	5.2	△ 3.0	-	1.8	2.3	0.5	-	2.8	9.0	△ 4.9	-
		区部	3.1	6.7	△ 4.2	-	2.6	3.7	△ 1.0	-	3.6	10.6	△ 5.9	-
		多摩・島しょ部	0.6	1.4	△ 0.7	-	0.1	△ 1.3	3.2	-	1.0	5.0	△ 3.1	-

注)「多摩・島しょ部」の数値は、東京都全体から区部の数値を減じたもの。

## (2) 地域、産業別有業者

### 区部は「情報通信業」が、多摩・島しょ部は「卸売業,小売業」が最も多い

地域別の有業者について、産業別にみると、区部は「情報通信業」が85万5千人（構成比14.7%）、多摩・島しょ部は「卸売業,小売業」が32万5千人（同14.6%）で最も多い。

2番目に多い産業を地域別にみると、区部では「卸売業,小売業」が82万8千人（同14.2%）、多摩・島しょ部では「医療,福祉」が30万3千人（同13.7%）となっている。

（表1-9、図1-5 地域編第10-1表）

表1-9 地域、主な産業別有業者数

(単位 千人、%)

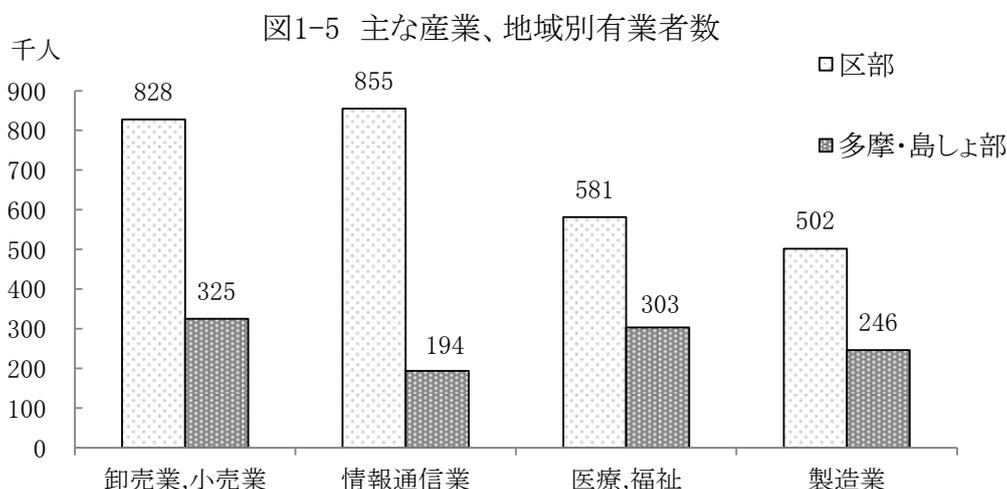
区 分	区部		多摩・島しょ部	
	人数	構成比	人数	構成比
総 数	5,997	100.0	2,300	100.0
建設業	276	4.7	125	5.7
製造業	502	8.6	246	11.1
情報通信業	855	14.7	194	8.7
運輸業,郵便業	257	4.4	94	4.2
卸売業,小売業	828	14.2	325	14.6
金融業,保険業	275	4.7	65	2.9
不動産業,物品賃貸業	256	4.4	70	3.2
学術研究,専門・技術サービス業	481	8.2	130	5.9
宿泊業,飲食サービス業	308	5.3	125	5.7
生活関連サービス業,娯楽業	181	3.1	86	3.9
教育,学習支援業	287	4.9	139	6.3
医療,福祉	581	10.0	303	13.7
サービス業(他に分類されないもの)	514	8.8	198	8.9
公務(他に分類されるものを除く)	186	3.2	87	3.9

注1) 多摩・島しょ部の数値は、東京都全体から区部を減じたもの。

注2) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

注3) 構成比算出の際に「分類不能の産業」は含めていない。

注4) 表側の各項目については内数である。



## 5 有業者の年間就業日数及び週間就業時間

### (1) 年間就業日数

#### 男女ともに「200～249日」が最も多い

有業者について、年間就業日数別にみると、「200～249日」375万8千人（構成比45.3%）が最も多く、次いで「250～299日」196万人（同23.6%）となっている。

男女別にみると、男性は「200～249日」210万6千人（同46.5%）が最も多く、次いで「250～299日」123万6千人（同27.3%）となっている。女性は「200～249日」165万2千人（同43.9%）が最も多く、次いで「200日未満」112万2千人（同29.8%）となっている。

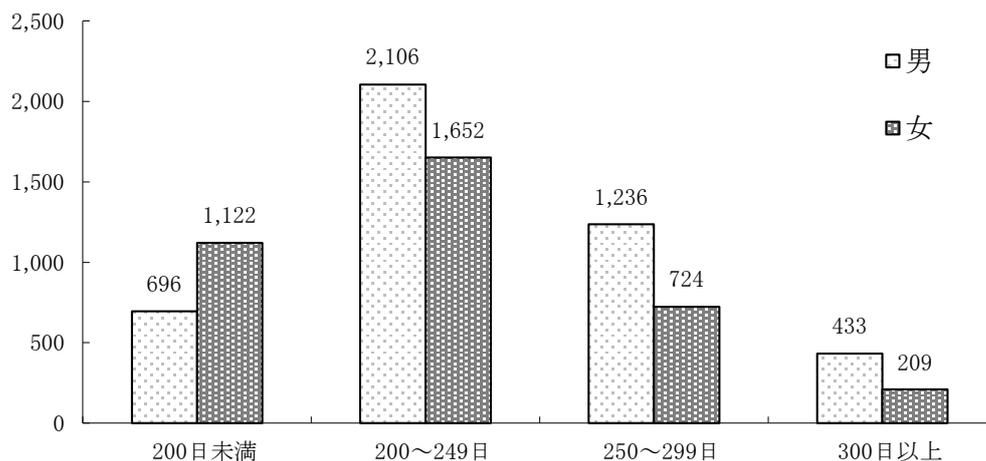
（表1-10(1)、図1-6、地域編第18表）

表1-10(1) 年間就業日数別有業者数

（単位 千人、%）

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	8,297	4,533	3,764	100.0	100.0	100.0
200日未満	1,817	696	1,122	21.9	15.3	29.8
200～249日	3,758	2,106	1,652	45.3	46.5	43.9
250～299日	1,960	1,236	724	23.6	27.3	19.2
300日以上	642	433	209	7.7	9.5	5.6

図1-6 年間就業日数別有業者数



## (2) 週間就業時間

### 男女ともに「40～44時間」が最も多い

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別にみると、「40～44時間」が240万人(構成比37.7%)と最も多く、次いで、「45～49時間」の96万6千人(同15.2%)となっている。

男女別にみると、男性は「40～44時間」が138万3千人(同36.6%)と最も多く、次いで「45～49時間」の64万3千人(同17.0%)、また、女性は「40～44時間」が101万8千人(同39.4%)と最も多く、次いで「35時間未満」が48万4千人(同18.7%)となっている。

(表1-10(2)、地域編第18表)

表1-10(2) 週間就業時間階級別有業者数(年間就業日数200日以上)

(単位 千人、%)

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	6,359	3,774	2,585	100.0	100.0	100.0
35時間未満	856	372	484	13.5	9.8	18.7
35～39時間	651	269	382	10.2	7.1	14.8
40～44時間	2,400	1,383	1,018	37.7	36.6	39.4
45～49時間	966	643	323	15.2	17.0	12.5
50～54時間	814	605	209	12.8	16.0	8.1
55～59時間	160	120	40	2.5	3.2	1.5
60～64時間	235	182	53	3.7	4.8	2.1
65時間以上	202	161	40	3.2	4.3	1.6

## 6 従業上の地位別有業者

### (1) 従業上の地位別有業者数

#### 「自営業主」は減少、「雇用者」は増加

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は56万9千人で、平成29年の62万4千人と比べると、5万5千人（対前回増減率8.8%減）の減少となっている。

「雇用者」は765万2千人で、平成29年の715万1千人と比べると、50万1千人（同7.0%増）の増加となっている。

（表 1-11、地域編第 8-1 表）

表1-11 従業上の地位別有業者数

（単位 千人、%）

区 分			総数	うち自営業主	うち雇用者	会社などの役員	
						会社などの役員	雇用者(役員を除く)
有業者	令和4年	総数	8,297	569	7,652	554	7,098
		男	4,533	389	4,122	408	3,714
		女	3,764	179	3,530	147	3,384
	平成29年	総数	7,887	624	7,151	520	6,631
		男	4,433	438	3,961	394	3,567
		女	3,454	185	3,190	126	3,064
増減数	総数	411	△ 55	501	34	467	
	男	100	△ 49	160	13	147	
	女	310	△ 6	341	21	320	
増減率	総数	5.2	△ 8.8	7.0	6.5	7.0	
	男	2.3	△ 11.2	4.0	3.4	4.1	
	女	9.0	△ 3.2	10.7	16.4	10.4	
構成比	令和4年	総数	100.0	6.9	92.2	6.7	85.5
		男	100.0	8.6	90.9	9.0	81.9
		女	100.0	4.8	93.8	3.9	89.9
	平成29年	総数	100.0	7.9	90.7	6.6	84.1
		男	100.0	9.9	89.4	8.9	80.5
		女	100.0	5.4	92.4	3.6	88.7

(2) うち雇用者

ア 年齢階級別

「45～49歳」が92万1千人と最も多い

雇用者について、年齢階級別にみると、「45～49歳」が92万1千人（構成比12.0%）と最も多く、次いで「50～54歳」が88万2千人（同11.5%）となっている。

男女別にみると、男性は「45～49歳」が49万2千人（同11.9%）、女性は「25～29歳」が43万7千人（同12.4%）と最も多くなっている。

全国をみると、男女とも「45～49歳」が最も多く、男性は408万1千人（同12.5%）、女性は359万3千人（同12.8%）となっている。

（表1-12、図1-7、地域編第8-1表）

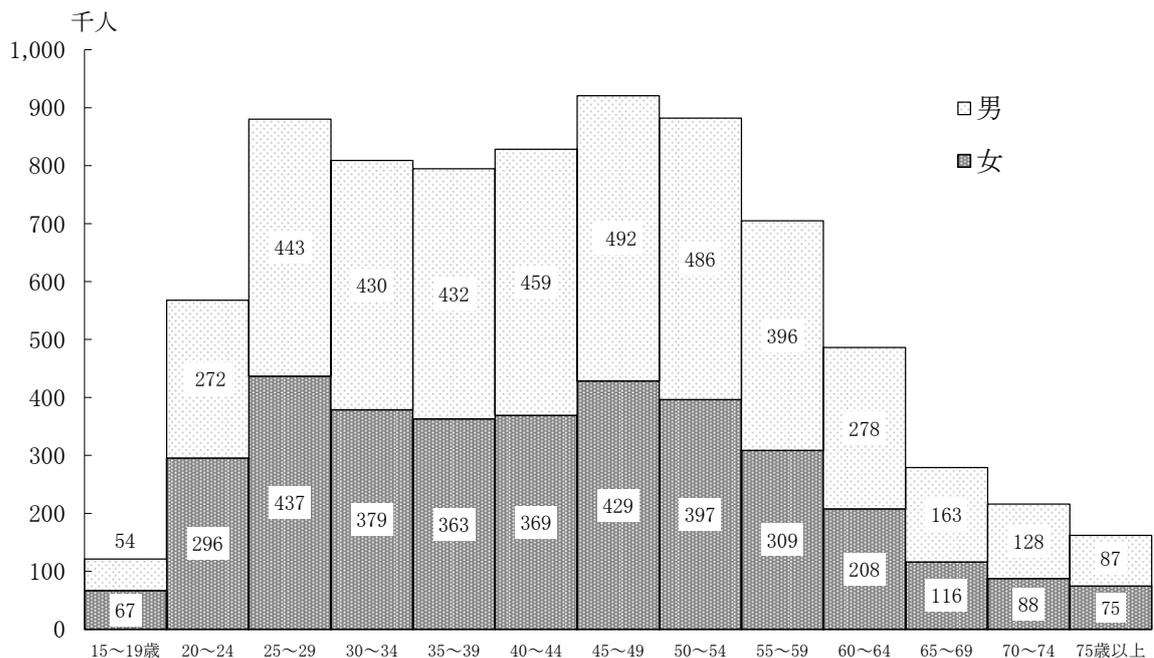
表1-12 年齢階級別雇用者数

（単位 千人、%）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	
雇用者	東京都	総数	7,652	121	568	880	809	795	828	921	882	705	486	279	216	162
		男	4,122	54	272	443	430	432	459	492	486	396	278	163	128	87
	女	3,530	67	296	437	379	363	369	429	397	309	208	116	88	75	
	全国	総数	60,772	984	4,217	5,411	5,325	5,809	6,430	7,674	7,466	6,091	4,796	3,094	2,226	1,249
		男	32,677	465	2,089	2,833	2,884	3,178	3,461	4,081	3,995	3,288	2,667	1,742	1,274	720
	女	28,095	518	2,128	2,578	2,441	2,632	2,970	3,593	3,471	2,803	2,129	1,351	952	529	
構成比	東京都	総数	100.0	1.6	7.4	11.5	10.6	10.4	10.8	12.0	11.5	9.2	6.4	3.6	2.8	2.1
		男	100.0	1.3	6.6	10.8	10.4	10.5	11.1	11.9	11.8	9.6	6.8	4.0	3.1	2.1
	女	100.0	1.9	8.4	12.4	10.7	10.3	10.5	12.1	11.2	8.7	5.9	3.3	2.5	2.1	
	全国	総数	100.0	1.6	6.9	8.9	8.8	9.6	10.6	12.6	12.3	10.0	7.9	5.1	3.7	2.1
		男	100.0	1.4	6.4	8.7	8.8	9.7	10.6	12.5	12.2	10.1	8.2	5.3	3.9	2.2
	女	100.0	1.8	7.6	9.2	8.7	9.4	10.6	12.8	12.4	10.0	7.6	4.8	3.4	1.9	

注)雇用者は、役員を含む。

図1-7 年齢階級別雇用者数



## イ 従業者規模別

### 「300人以上」規模が50万9千人増加

雇用者について、勤め先の従業者規模別で見ると、「1～299人」規模が293万1千人（構成比38.3%）、「300人以上」規模が316万8千人（同41.4%）、「官公庁など、その他の法人・団体」が143万9千人（同18.8%）となっている。

平成29年と比べると、「300人以上」規模が50万9千人増加、「官公庁など、その他の法人・団体」が5万9千人増加、「1～299人」規模が1千人減少となっている。

（表1-13、地域編第20表）

表1-13 従業者規模別雇用者数

区分	令和4年雇用者		平成29年雇用者		増減数	増減率
	雇用者	構成比	雇用者	構成比		
総数	7,652	100.0	7,151	100.0	501	7.0
1～299人	2,931	38.3	2,932	41.0	△1	△0.0
300人以上	3,168	41.4	2,659	37.2	509	19.1
官公庁など、 その他の法人・団体	1,439	18.8	1,380	19.3	59	4.3

注)雇用者には、役員を含む。

## ウ 産業別従業者規模別

### 「卸売業、小売業」、「情報通信業」、「医療、福祉」の順に多い

雇用者について、産業別にみると、「卸売業、小売業」110万6千人が最も多く、次いで「情報通信業」100万9千人、「医療、福祉」84万3千人となっている。

従業者規模別に構成比をみると、「1～299人」の従業者規模のうちで50%を超えている産業は、「建設業」67.1%、「不動産業、物品賃貸業」62.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」54.3%であり、「300人以上」の従業者規模のうちで50%を超えている産業は、「金融業、保険業」73.2%、「運輸業、郵便業」60.8%、「製造業」58.0%などとなっている。

（表1-14、地域編第20表）

表1-14 主な産業別従業者規模別雇用者数

区分	総数 <sup>1)</sup>	(単位 千人、%)													
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他に分類されないサービス業	
従業者規模	総数 <sup>2)</sup>	7,652	349	720	1,009	325	1,106	339	273	491	380	217	393	843	656
	うち1～299人	2,931	234	297	433	116	517	54	171	230	181	118	59	174	266
	うち300人以上	3,168	111	418	556	198	558	248	91	162	177	78	62	101	284
構成比	総数 <sup>2)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち1～299人	38.3	67.1	41.2	42.9	35.8	46.7	15.9	62.6	46.9	47.7	54.3	15.0	20.6	40.5
	うち300人以上	41.4	31.8	58.0	55.1	60.8	50.4	73.2	33.2	32.9	46.6	35.7	15.7	12.0	43.3

注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「公務」、「分類不能の産業」を含む。

注2) 総数は、「官公庁など」、「その他の法人・団体」を含む。

注3) 表頭の各項目については内数である。

注4) 雇用者には、役員を含む。

## 7 雇用者（役員を除く）の雇用契約期間

### (1) 雇用契約期間の定めの有無別

「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が雇用者（役員を除く）に占める割合は70.7%

雇用者（役員を除く）について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が501万5千人（構成比70.7%）、「雇用契約期間の定めがある」者は157万2千人（同22.1%）となっている。

（表1-15、地域編第9表）

### (2) 雇用形態

「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者のうち、正規の職員・従業員は442万4千人

雇用者（役員を除く）について、雇用形態別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は、正規の職員・従業員が442万4千人に対し、非正規の職員・従業員は、59万人となっている。

また、「雇用契約期間の定めがある」者については、正規の職員・従業員が22万2千人に対し、非正規の職員・従業員は135万人となっている。

（表1-15、地域編第9表）

表1-15 雇用形態、雇用契約期間の定めの有無別雇用者数（役員を除く）  
（単位 千人、%）

区分	雇用者 (役員を除く)	雇用契約期間の 定めがある		雇用契約 期間の定 めがない (定年ま での雇用 を含む)	わから ない	
		総数	う ち 1 年 以 下			
雇用者	総数	7,098	1,572	916	5,015	482
	正規の職員・従業員	4,781	222	64	4,424	135
	非正規の職員・従業員	2,316	1,350	852	590	346
	うちパート、アルバイト	1,485	676	459	491	295
	男	3,714	638	357	2,859	206
	正規の職員・従業員	2,933	153	46	2,704	77
	非正規の職員・従業員	781	486	311	156	128
	うちパート、アルバイト	416	192	135	109	107
	女	3,384	934	559	2,156	276
	正規の職員・従業員	1,848	69	18	1,721	58
	非正規の職員・従業員	1,536	864	541	435	218
	うちパート、アルバイト	1,069	485	325	383	187
構成比	総数	100.0	22.1	12.9	70.7	6.8
	正規の職員・従業員	100.0	4.6	1.3	92.5	2.8
	非正規の職員・従業員	100.0	58.3	36.8	25.5	15.0
	うちパート、アルバイト	100.0	45.5	30.9	33.1	19.8
	男	100.0	17.2	9.6	77.0	5.5
	正規の職員・従業員	100.0	5.2	1.6	92.2	2.6
	非正規の職員・従業員	100.0	62.2	39.9	19.9	16.5
	うちパート、アルバイト	100.0	46.1	32.4	26.1	25.7
	女	100.0	27.6	16.5	63.7	8.2
	正規の職員・従業員	100.0	3.8	1.0	93.1	3.1
	非正規の職員・従業員	100.0	56.3	35.2	28.3	14.2
	うちパート、アルバイト	100.0	45.3	30.4	35.8	17.5

## 8 雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員

### (1) 非正規の職員・従業員

非正規の職員・従業員は231万6千人で、雇用者（役員を除く）に占める割合は32.6%

雇用者（役員を除く）のうち、非正規の職員・従業員は231万6千人（構成比32.6%）と、平成29年の同35.1%より、2.5ポイント低下している。

男女別にみると、男性は78万1千人（同21.0%）、女性は153万6千人（同45.4%）となっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」についてみると、総数は148万5千人（同20.9%）、男性は41万6千人（同11.2%）、女性は106万9千人（同31.6%）となっている。

（表1-16、図1-8、地域編第9表）

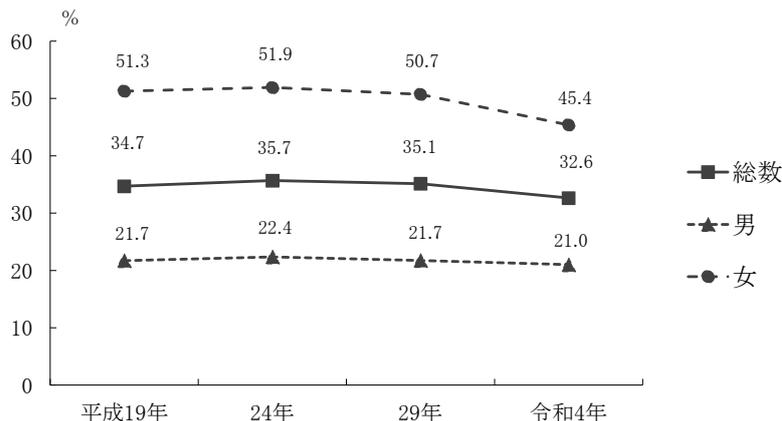
表1-16 雇用者数(役員を除く)、雇用形態別非正規の職員・従業員数

(単位 千人、%)

区 分		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	非正規の職員・ 従業員	うちパート、アルバイト		
雇 用 者	平成 19年	総数	5,671	3,698	1,968	1,272	
		男	3,181	2,486	691	378	
		女	2,490	1,212	1,277	893	
	24年	総数	6,057	3,896	2,161	1,434	
		男	3,329	2,585	745	408	
	29年	総数	6,631	4,301	2,330	1,518	
		男	3,567	2,791	776	412	
	令和 4年	総数	7,098	4,781	2,316	1,485	
		男	3,714	2,933	781	416	
		女	3,384	1,848	1,536	1,069	
		構 成 比	平成 19年	総数	100.0	65.2	34.7
	男			100.0	78.1	21.7	11.9
女	100.0			48.7	51.3	35.9	
24年	総数		100.0	64.3	35.7	23.7	
	男		100.0	77.6	22.4	12.3	
29年	総数		100.0	64.9	35.1	22.9	
	男		100.0	78.3	21.7	11.6	
令和 4年	総数		100.0	67.4	32.6	20.9	
	男		100.0	79.0	21.0	11.2	
	女		100.0	54.6	45.4	31.6	

注)「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」「その他」の合計である。

図1-8 雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比(役員を除く)



(2) 年齢階級別

男性は「20～24歳」、「60～64歳」、「65～69歳」の順に多い

女性は「50～54歳」、「45～49歳」、「40～44歳」の順に多い

雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員について、年齢階級別にみると「50～54歳」26万7千人が最も多く、次いで「60～64歳」24万9千人、「20～24歳」23万9千人となっている。

男女別にみると、男性は「20～24歳」12万人が最も多く、次いで「60～64歳」9万9千人、「65～69歳」9万3千人となっている。女性は「50～54歳」21万2千人が最も多く、次いで「45～49歳」19万8千人、「40～44歳」15万5千人となっている。

年齢階級別の構成比の推移をみると、男性の高い比率の上位は平成29年、令和4年ともに「20～24歳」、「60～64歳」、「65～69歳」となっており、平成29年と比べると「20～24歳」が16.6%から15.4%で1.2ポイント、「65～69歳」が13.2%から11.9%で1.3ポイント低下し、「60～64歳」が11.4%から12.7%で1.3ポイント上昇した。女性の高い比率の上位は平成29年、令和4年ともに「40～44歳」、「45～49歳」、「50～54歳」となっており、平成29年と比べると「40～44歳」が12.4%から10.1%で2.3ポイント、「45～49歳」が14.3%から12.9%で1.4ポイント低下し、「50～54歳」が11.5%から13.8%で2.3ポイント上昇した。

(表1-17、地域編第8-1表)

表1-17 年齢階級別雇用者数及び非正規の職員・従業員数（役員を除く）

(単位 千人、%)

区分	平成24年		平成29年		令和4年		非正規の職員・従業員 構成比		
	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規の 職員・従業 員	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規の 職員・従業 員	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規の 職員・従業 員	平成 24年	平成 29年	令和 4年
総数	6,057	2,161	6,631	2,330	7,098	2,316	100.0	100.0	100.0
15～19歳	93	76	103	90	121	114	3.5	3.9	4.9
20～24歳	473	246	554	263	564	239	11.4	11.3	10.3
25～29歳	778	209	764	158	870	137	9.7	6.8	5.9
30～34歳	792	224	784	177	794	130	10.3	7.6	5.6
35～39歳	812	221	772	195	764	161	10.2	8.4	6.9
40～44歳	787	211	852	246	779	201	9.8	10.6	8.7
45～49歳	687	205	828	262	858	238	9.5	11.2	10.3
50～54歳	531	167	684	213	811	267	7.7	9.1	11.5
55～59歳	413	144	485	162	625	186	6.6	7.0	8.0
60～64歳	379	237	348	213	419	249	11.0	9.1	10.7
65～69歳	183	140	269	209	224	179	6.5	9.0	7.7
70～74歳	85	58	121	94	168	140	2.7	4.0	6.1
75歳以上	45	24	68	46	101	75	1.1	2.0	3.2
総数	3,329	745	3,567	776	3,714	781	100.0	100.0	100.0
15～19歳	45	35	48	39	54	51	4.7	5.0	6.5
20～24歳	221	117	269	129	270	120	15.7	16.6	15.4
25～29歳	420	96	399	69	436	54	12.9	8.9	6.9
30～34歳	443	75	435	58	420	35	10.1	7.5	4.5
35～39歳	475	62	438	53	411	37	8.3	6.9	4.7
40～44歳	457	42	468	54	423	46	5.6	6.9	5.9
45～49歳	382	39	442	40	444	40	5.2	5.1	5.1
50～54歳	297	28	363	35	429	56	3.8	4.5	7.1
55～59歳	230	29	272	31	338	36	3.9	4.0	4.6
60～64歳	200	105	187	88	228	99	14.1	11.4	12.7
65～69歳	99	78	142	103	124	93	10.4	13.2	11.9
70～74歳	41	28	68	52	91	76	3.7	6.7	9.8
75歳以上	21	11	37	26	48	38	1.5	3.4	4.9
総数	2,728	1,416	3,064	1,554	3,384	1,536	100.0	100.0	100.0
15～19歳	47	42	55	51	67	63	2.9	3.3	4.1
20～24歳	252	128	285	134	295	119	9.1	8.6	7.7
25～29歳	358	113	365	90	434	84	8.0	5.8	5.4
30～34歳	349	148	350	119	374	95	10.5	7.6	6.2
35～39歳	338	159	335	142	353	124	11.2	9.1	8.1
40～44歳	330	170	385	193	356	155	12.0	12.4	10.1
45～49歳	305	166	386	222	414	198	11.8	14.3	12.9
50～54歳	233	139	321	178	381	212	9.8	11.5	13.8
55～59歳	183	114	212	131	287	150	8.1	8.4	9.8
60～64歳	179	132	161	125	192	149	9.3	8.0	9.7
65～69歳	84	62	127	106	100	86	4.4	6.8	5.6
70～74歳	44	31	53	42	78	64	2.2	2.7	4.2
75歳以上	24	12	31	20	54	36	0.9	1.3	2.4

注)「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の合計である。

### (3) 産業別

#### 「卸売業, 小売業」、「医療, 福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順に多い

雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員数について産業別にみると、「卸売業, 小売業」43万6千人が最も多く、次いで「医療, 福祉」30万5千人、「サービス業（他に分類されないもの）」29万5千人、「宿泊業, 飲食サービス業」27万3千人となっている。

雇用者（役員を除く）に対する非正規の職員・従業員の構成比をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」75.4%が最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」56.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」47.5%、「教育, 学習支援業」44.5%となっている。

（表1-18、図1-9、地域編第14表）

表1-18 主な産業別雇用者数及び非正規の職員・従業員数(役員を除く)

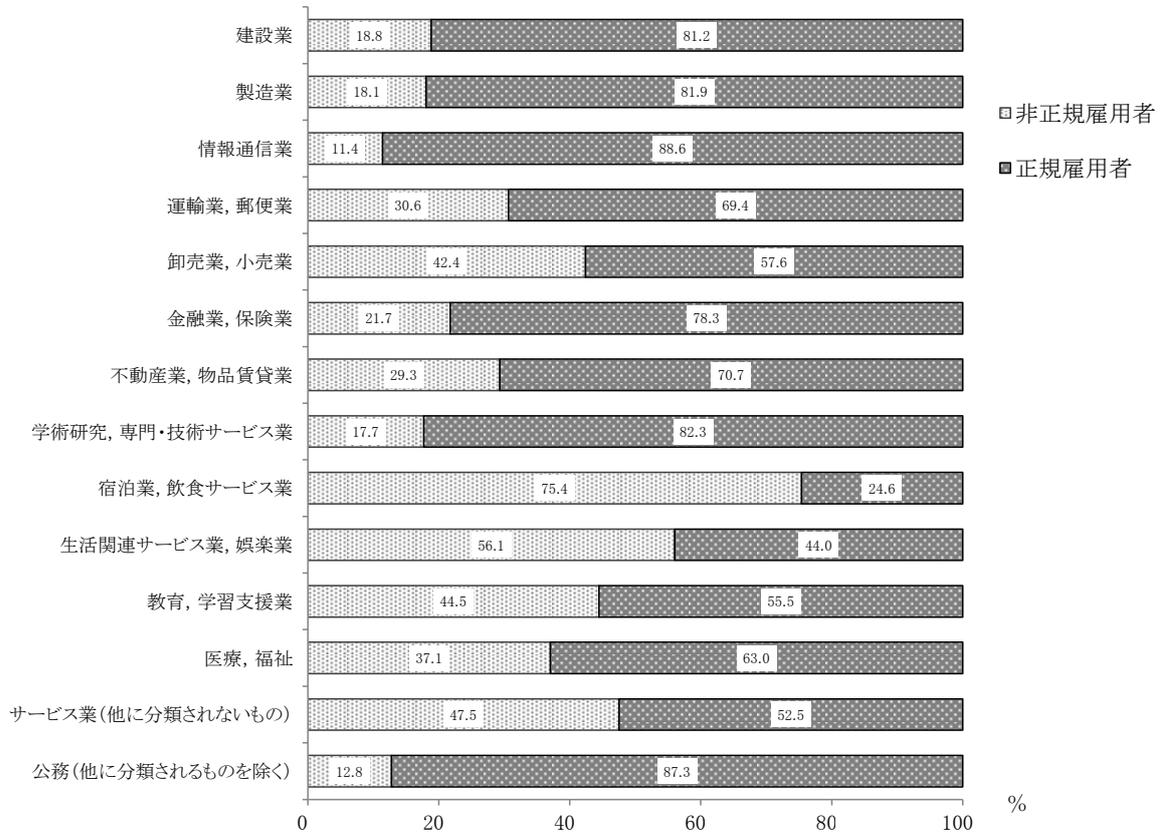
(単位 千人、%)

区 分	令和4年		平成29年		雇用者(役員を除く)に対する非正規の職員・従業員の構成比(令和4年)
	雇用者(役員を除く)	うち非正規の職員・従業員	雇用者(役員を除く)	うち非正規の職員・従業員	
総数	7,098	2,316	6,631	2,330	32.6
建設業	286	54	315	52	18.8
製造業	667	120	643	127	18.1
情報通信業	943	108	644	109	11.4
運輸業, 郵便業	310	95	340	109	30.6
卸売業, 小売業	1,027	436	995	421	42.4
金融業, 保険業	330	72	280	54	21.7
不動産業, 物品賃貸業	196	58	180	57	29.3
学術研究, 専門・技術サービス業	415	74	348	79	17.7
宿泊業, 飲食サービス業	362	273	390	288	75.4
生活関連サービス業, 娯楽業	195	110	204	99	56.1
教育, 学習支援業	386	172	353	159	44.5
医療, 福祉	823	305	734	288	37.1
サービス業(他に分類されないもの)	620	295	565	289	47.5
公務(他に分類されるものを除く)	274	35	285	34	12.8

注1) 表側の各項目については内数である。

注2) 総数は、「農業, 林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

図1-9 主な産業別正規雇用者及び非正規雇用者の割合



## 9 非正規の職員・従業員の就業調整

### (1) 就業調整をしている者

就業調整をしている者は53万4千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は23.1%

29歳以下は男性が女性を上回り、30歳以上は女性が男性を上回る

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者（収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整をしている者）は、53万4千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は23.1%となっている。

男女別にみると、男性は13万6千人、女性は39万8千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は、男性17.4%、女性25.9%となっている。

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合を年齢階級別にみると、「15～19歳」47.1%が最も高く、次いで「20～24歳」33.5%、「55～59歳」27.6%となっている。

男女別に年齢階級別をみると、男性は「15～19歳」55.6%が最も高く、次いで「20～24歳」42.3%、「25～29歳」19.1%となっており、女性は「15～19歳」40.2%、「50～54歳」32.4%、「55～59歳」32.3%となっている。

また、非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合を男女別に比較すると、29歳以下では男性が女性を上回り、30歳以上では女性が男性を上回っていることがわかる。

(表1-19、地域編第32表)

表1-19 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合  
(単位 千人、%)

区 分	実数			構成比		
	計	就業調整を している	就業調整を していない	計	就業調整を している	就業調整を していない
総 数	2,316	534	1,605	100.0	23.1	69.3
15～19歳	114	54	53	100.0	47.1	46.1
20～24歳	239	80	147	100.0	33.5	61.4
25～29歳	137	18	110	100.0	12.8	80.4
30～34歳	130	25	98	100.0	19.5	75.8
35～39歳	161	33	122	100.0	20.3	75.9
40～44歳	201	51	134	100.0	25.6	66.9
45～49歳	238	54	168	100.0	22.6	70.6
50～54歳	267	72	180	100.0	27.1	67.3
55～59歳	186	51	124	100.0	27.6	66.7
60～64歳	249	39	186	100.0	15.6	75.0
65～69歳	179	32	128	100.0	18.0	71.4
70～74歳	140	18	102	100.0	13.0	72.8
75歳以上	75	7	52	100.0	9.1	69.8
男	781	136	582	100.0	17.4	74.6
15～19歳	51	28	20	100.0	55.6	39.0
20～24歳	120	51	64	100.0	42.3	53.4
25～29歳	54	10	42	100.0	19.1	76.5
30～34歳	35	4	28	100.0	10.3	80.1
35～39歳	37	4	30	100.0	10.4	80.9
40～44歳	46	4	38	100.0	9.3	82.3
45～49歳	40	1	36	100.0	1.5	90.8
50～54歳	56	4	50	100.0	6.7	90.1
55～59歳	36	3	30	100.0	7.5	84.1
60～64歳	99	6	85	100.0	5.7	85.7
65～69歳	93	12	74	100.0	12.6	79.1
70～74歳	76	8	57	100.0	10.4	75.1
75歳以上	38	3	29	100.0	6.8	74.6
女	1,536	398	1,022	100.0	25.9	66.6
15～19歳	63	26	33	100.0	40.2	51.7
20～24歳	119	29	82	100.0	24.5	69.3
25～29歳	84	7	69	100.0	8.5	82.0
30～34歳	95	22	70	100.0	22.6	73.5
35～39歳	124	29	92	100.0	23.3	74.5
40～44歳	155	47	96	100.0	30.5	62.3
45～49歳	198	53	132	100.0	26.9	66.6
50～54歳	212	69	130	100.0	32.4	61.3
55～59歳	150	49	94	100.0	32.3	62.5
60～64歳	149	33	101	100.0	22.3	67.9
65～69歳	86	21	54	100.0	23.8	63.1
70～74歳	64	10	45	100.0	16.1	70.3
75歳以上	36	4	24	100.0	11.5	64.8

## (2) 所得階級別

### 男女ともに「50～99万円」が最も高い

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合について、所得階級別にみると、「50～99万円」47.2%が最も高く、次いで「100～149万円」38.5%、「50万円未満」24.8%となっている。

男女別にみると、男性は「50～99万円」42.4%が最も高く、次いで「50万円未満」25.8%、女性も「50～99万円」48.9%が最も高く、次いで「100～149万円」43.2%となっている。

(表 1-20、地域編第 32 表)

表1-20 男女、所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合

(単位 千人、%)

区 分	実数			構成比		
	計	就業調整を している	就業調整を していない	計	就業調整を している	就業調整を していない
総 数	2,316	534	1,605	100.0	23.1	69.3
50万円未満	227	56	154	100.0	24.8	67.9
50～99万円	555	262	256	100.0	47.2	46.1
100～149万円	415	160	224	100.0	38.5	54.0
150～199万円	227	18	196	100.0	7.9	86.3
200～249万円	296	13	267	100.0	4.5	90.1
250～299万円	200	9	173	100.0	4.7	86.7
300～399万円	208	8	191	100.0	3.6	91.8
400～499万円	58	3	50	100.0	5.7	87.2
50万円以上	85	1	78	100.0	1.3	91.6
男	781	136	582	100.0	17.4	74.6
50万円未満	79	20	54	100.0	25.8	68.6
50～99万円	141	60	71	100.0	42.4	50.4
100～149万円	103	25	70	100.0	24.0	68.0
150～199万円	80	8	67	100.0	10.4	83.5
200～249万円	99	8	84	100.0	8.1	84.6
250～299万円	67	5	58	100.0	7.3	86.0
300～399万円	97	5	88	100.0	5.1	90.2
400～499万円	36	3	31	100.0	8.9	85.0
50万円以上	62	1	56	100.0	1.1	90.5
女	1,536	398	1,022	100.0	25.9	66.6
50万円未満	148	36	100	100.0	24.2	67.6
50～99万円	414	202	185	100.0	48.9	44.7
100～149万円	312	135	154	100.0	43.2	49.3
150～199万円	147	10	129	100.0	6.5	87.9
200～249万円	197	5	184	100.0	2.7	93.0
250～299万円	133	5	115	100.0	3.4	87.0
300～399万円	112	3	104	100.0	2.4	93.2
400～499万円	21	0	20	100.0	0.0	91.1
50万円以上	24	1	22	100.0	2.1	94.5

## 10 雇用者の所得

### (1) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）

#### 「400～699万円」が最も多く、次いで「200万円未満」

雇用者について、所得（主な仕事からの年間収入）を階級別にみると、「400～699万円」が214万9千人（構成比28.1%）と最も多く、次いで、「200万円未満」167万人（同21.8%）、「200～299万円」112万7千人（同14.7%）となっている。

男女別にみると、男性は「400～699万円」が137万5千人（同33.4%）、女性は「200万円未満」が115万9千人（同32.8%）と最も多くなっている。

（表1-21、地域編第23表）

表1-21 雇用者の所得及び構成比

（単位 千人、%）

区 分		総数	男	女
雇 用 者	総 数	7,652	4,122	3,530
	200万円未満	1,670	511	1,159
	200～299万円	1,127	418	709
	300～399万円	1,058	510	548
	400～699万円	2,149	1,375	774
	700～999万円	884	682	201
	1,000万円以上	665	577	89
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	21.8	12.4	32.8
	200～299万円	14.7	10.1	20.1
	300～399万円	13.8	12.4	15.5
	400～699万円	28.1	33.4	21.9
	700～999万円	11.5	16.5	5.7
	1,000万円以上	8.7	14.0	2.5

注)雇用者には、役員を含む。

(2) 雇用形態

ア 正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）

「400～699万円」が最も多く、次いで「300～399万円」

雇用者のうち正規の職員・従業員について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「400～699万円」が191万9千人（構成比40.1%）と最も多く、次いで「300～399万円」が80万6千人（同16.9%）、「700～999万円」が79万5千人（同16.6%）となっている。

（表1-22、図1-10、地域編第23表）

イ 非正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）

「200万円未満」が最も多く、次いで「200～299万円」

雇用者のうち非正規の職員・従業員について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「200万円未満」が142万4千人（構成比61.5%）と最も多く、次いで「200～299万円」が49万6千人（同21.4%）、「300～399万円」が20万8千人（同9.0%）となっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」では「200万円未満」が120万人（同80.9%）と最も多くなっている。

（表1-22、図1-10、地域編第23表）

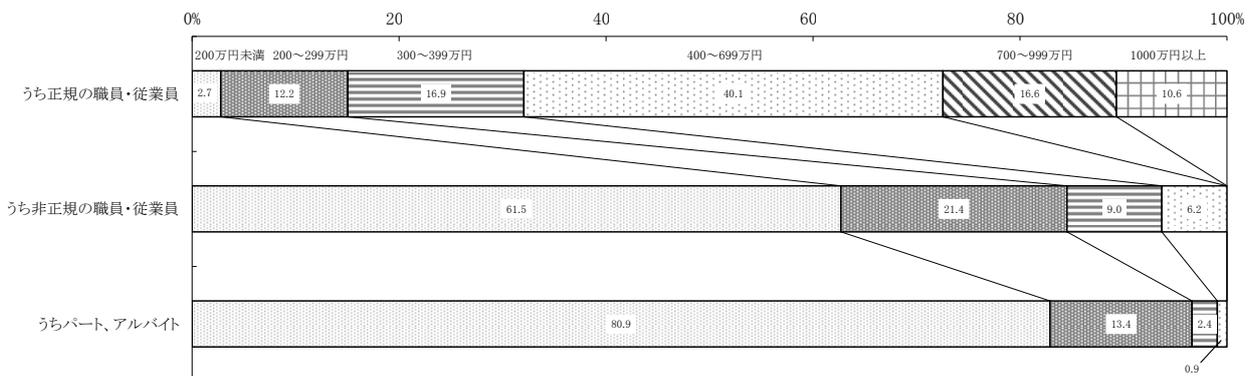
表1-22 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得及び構成比

（単位 千人、%）

区分	令和4年 総数	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	うちパート、アルバイト	平成29年 総数	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	うちパート、アルバイト	
									雇用者
	200万円未満	1,670	131	1,424	1,200	1,802	170	1,532	1,284
	200～299万円	1,127	583	496	199	1,117	603	465	170
	300～399万円	1,058	806	208	36	974	753	167	28
	400～699万円	2,149	1,919	143	13	1,849	1,636	124	9
	700～999万円	884	795	-	-	780	698	-	-
	1,000万円以上	665	506	-	-	521	390	-	-
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	21.8	2.7	61.5	80.9	25.2	3.9	65.8	84.6
	200～299万円	14.7	12.2	21.4	13.4	15.6	14.0	20.0	11.2
	300～399万円	13.8	16.9	9.0	2.4	13.6	17.5	7.2	1.9
	400～699万円	28.1	40.1	6.2	0.9	25.9	38.0	5.3	0.6
	700～999万円	11.5	16.6	-	-	10.9	16.2	-	-
	1,000万円以上	8.7	10.6	-	-	7.3	9.1	-	-

注)「うち非正規の職員・従業員」、「うちパート、アルバイト」の「400～699万円」は、「400～699万円」、「700～999万円」、「1,000万円以上」の合計である。

図1-10 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得の構成比（令和4年）



注)「うち非正規の職員・従業員」、「うちパート、アルバイト」の「400～699万円」は、「400～699万円」、「700～999万円」、「1,000万円以上」の合計である。